

南西諸島防衛に万全を期せ！

2011.8.2 (火) [山下輝男](#)

はじめに

新大綱の特色は、いわゆる動的防衛力構想と防衛体制の空白域である南西諸島シフトである。昨年末に発表された新大綱における南西諸島防衛作戦を瞥見し、その課題等を検証したい。

1 防衛計画大綱等における島嶼防衛に関する記載事項

新大綱においては、「V 防衛力の在り方」において、次のような記述がある。

●1 防衛力の役割 (1) 実効的な抑止及び対処 イー島嶼部に対する攻撃への対応

島嶼部への攻撃に対しては、機動運用可能な部隊を迅速に展開し、平素から配置している部隊と協力して侵略を阻止・排除する。その際、巡航ミサイル対処を含め島嶼周辺における防空態勢を確立するとともに、周辺海空域における航空優勢及び海上輸送路の安全を確保する。

●3 自衛隊の体制 (2) 体制整備に当たっての重視事項 イー島嶼部における対応能力の強化

自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部について、必要最小限の部隊を新たに配備するとともに、部隊が活動を行う際の拠点、機動力、輸送能力及び実効的な対処能力整備することにより、島嶼部への攻撃に対する対応や周辺海空域の安全確保に関する能力を強化する。

●3 自衛隊の体制 (3) 各自衛隊の体制 アー陸上自衛隊 (ア)

(略) この際、自衛隊配備の空白地域となっている島嶼部の防衛についても重視するとともに、部隊の編成及び人的構成を見直し、効率化・合理化を徹底する。

云うまでもなく、島嶼部への攻撃に対しては、起動運用可能な部隊を迅速に展開し、平素から配置している部隊と協力して侵略を阻止・排除することとなる。

新大綱では保有すべき防衛力の役割、機能、部隊の種別等が具体的に述べられ、その編成、装備等の具体的規模が別表で示されている。各自衛隊の体制について別表で変更された部分を参考までに示す。

陸上自衛隊

- 編成定数：15万5000人から15万4000人に削減
- 常備自衛官定員：14万8000人から14万7000人に削減
- 地对空誘導弾部隊：8個高射特科群／連隊から7個高射特科群／連隊に削減
- 戦車：約600両を約400両に削減
- 火砲：約600門／両を約400門／両に削減

海上自衛隊

- 護衛艦部隊（地域配備）：5 個護衛隊から 4 個護衛隊に削減
- 護衛艦：47 隻から 48 隻に増加
- 潜水艦：16 隻から 22 隻に増加

航空自衛隊

- 航空警戒管制部隊：8 個警戒群から 4 個警戒群に削減
- 航空警戒管制部隊：20 個警戒隊から 24 個警戒隊に増加
- 作戦用航空機：約 350 機から約 340 機に削減

弾道ミサイル防衛にも使用し得る主要装備・基幹部隊

- イージス・システム搭載護衛艦：4 隻から 6 隻に増加
- 地対空誘導弾部隊：3 個高射群から 6 個高射群に増加

これらを具体化した中期防衛力整備計画においては、「島嶼部に対する攻撃への対応」の具体的な事業として次のようなものが示されている。

情報収集・警戒監視体制の整備等

- 陸自の沿岸監視部隊の配備
 - 初動担任部隊の新編事業着手
 - 移動警戒レーダーの配備
 - 早期警戒機の整備基盤の整備
- 迅速な展開・対応能力の向上

- 輸送ヘリ（Ch - 47J）の整備
- 現有輸送機の後継の整備
- ヘリ搭載護衛艦（DDH）の整備

- 地対空誘導弾の整備
- 島嶼部への機動展開訓練

防空能力の向上

- 那覇基地の戦闘機部隊を 2 個飛行隊に
- F - 4 の後継機の整備
- F - 15 の改修・自己防御能力向上
- F - 15 に電子戦能力付与
- F - 2 の滞空能力やネットワーク機能の向上

- UH - 60J の後継機の新たな救難ヘリの整備
- C - 130 救難ヘリに対する空中給油機能の付加
海上交通の安全確保
- DDH、DD、潜水艦、及び P - 1 の整備
- 既存の護衛艦、潜水艦、P - 3C の延命
- SH - 60K、掃海艦艇、掃海・輸送ヘリの整備
- 哨戒ヘリ（SH - 60J）の延命
- 救難飛行艇（US - 2）の整備

2 南西諸島防衛の必要性の増大

(1) 南西諸島の地政学的意義

南西諸島（矢印は沖縄県那覇市）

南西諸島は、九州の南方から台湾の東方にかけて点在する諸島の総称であり、鹿児島県に属する薩南諸島（大隈諸島、トカラ列島及び奄美群島）と沖縄県に属する琉球諸島（沖縄諸島、大東諸島、先島諸島）から構成されている。

尖閣諸島は先島諸島に含むとする説と含んでいないとする説がある。日本の国際海峡は5個あるが、沖縄諸島と先島諸島との間の「沖縄・宮古海峡」は公海であり、米中何れも自由通航権があり、我が国がこの海峡に特段の対抗処置を行うことは国際法違反である。

(2) 中国の対米戦略

中国は、台湾或いは南シナ海の死活的利益を確保するために、米国の当該域への介入を阻止する必要がある。これがいわゆる A2/AD（接近阻止・領域拒否）戦略であり、この目的達成のために、必ず確保すべきラインとして設定したのが第1列島線（日本列島～南西諸島～台湾～フィリピン）であり、望ましい目標線として設定されたのが第2列島線

（小笠原諸島～グアム・サイパン～パプアニューギニア）である。

この目標を達成するために、対艦ミサイルや巡航ミサイルの開発、潜水艦の近代化・増強とそのため海底調査の継続、機雷の備蓄、空母の保有、外洋艦隊の建設と沖縄・宮古海峡を超えての外洋での訓練の実施を行っており、その実力は侮り難くなっている。

ある報道によれば、中国軍は、南シナ海で他国が実効支配する離島に上陸し奪取する作戦計画を策定し、昨年11月には広東省から海南島にかけて中国海軍陸戦隊による演習を実施し、駐在武官等にも公開したと言う。

中国が離島上陸作戦能力を高めているのは事実だろう。

中国にとって、第1列島線を確保することは、太平洋に向けたプラットフォームを確保することを意味し、中国大陸への縦深を確保することであり、優位性を保持し得る。

沖縄には米軍が駐留しており、中国にとって沖縄諸島を奪取することは至難の業である。太平洋へのパワープロジェクションのルートである沖縄・宮古海峡の南翼である先島諸島は日米戦力の空白地帯であり、戦力投射の容易性を助長する重要な拠点となりうる。

(3) 米国の対中戦略

中国の上述の戦略構想に対して、米国はどのように対応するのだろうか。第1列島線で米軍の進出を阻止する態勢に対して、それを無効化して、東シナ海への安全な戦力進出を企図する。それは即ち、第1列島線に対する中国の侵攻を抑止し、万一侵攻されたならばそれを早期に回復することになる。

このため、米空母部隊の行動を阻止しようとする中国の作戦手段を封じ込めるために、第1列島線内の基地攻撃能力や遠距離からの海上打撃力、中国潜水艦の搜索発見・撃破排除や機雷封鎖の排除が重要になってくる。

(4) 米中対決の天王山：「沖縄・宮古海峡」両端

(2)(3) で見たとおり、米中対決の天王山は、沖縄・宮古海峡である。日米にとってはこれを完全に保持することが絶対必要条件であり、中国にとっては、この打通のために、少なくとも先島諸島を奪取することが必成目標となる。

では、先島諸島の石垣島から百数十キロ北方にある尖閣諸島は、如何なる意義を有するか？ 中国にとって、少なくとも先島諸島を奪取するか無効化して中国の瞰制（かんせい）下に置くためには、その北方百数十キロにある尖閣諸島は格好の拠点となり得る。先島諸島攻略の重要な足掛かりになり得るのである。

(5) 南西諸島防衛の現状



南西諸島の部隊配備の現状

防衛

白書から

[ギャラリーページへ](#)

南西諸島配備の現状は上図の通りである。自衛隊の配備は、沖縄本島を除けば、宮古島にレーダーサイトがあるだけであり、特に先島諸島は日本防衛力の空白域である。米軍も沖縄本島のみを展開しており、他の島には駐留していない。

3 離島侵攻シナリオ

オーソドックスなパターンを示せば次のようなものとなろう。色々なバリエーションはあり得る。

中国が先島諸島の領有を企図する場合には、工作人員等を予め潜入させ、特殊部隊の受け入れ準備を整えるとともに機雷や潜水艦により沖縄・宮古海峡を封鎖し、米機動部隊の接近を阻止する態勢を隠密裏に整えるだろう。

特殊部隊が潜水艇などで上陸し、空港や港湾、レーダーサイトやその他重要施設を破壊・占領し、混乱を助長するものと思われる。然るのち、高速の輸送部隊が上陸することとなり、この着上陸に先立ち或いは同時に猛烈な航空攻撃を行う。空挺部隊も降下し、上陸部隊と提携して占領地域を拡大して、島嶼の完全制圧を目論むだろう。後続の輸送船舶隊からは重装備が揚陸され、戦力発揮の態勢が整う。

侵攻初期には、偽装船舶等も動員され、我が国の防衛出動の決心を鈍らせることに着意しよう。

4 離島防衛作戦に関する戦史

(1) 硫黄島防衛作戦 (1945年2月19日～3月26日)



硫黄島 ([ウィキペディア](#))

[ギャラリーページへ](#)

旧陸軍の太平洋における離島防衛作戦は、圧倒的な物量を誇る米軍に対し、日本軍は孤立無縁の状態での戦いを強いられ、殆ど玉砕するという痛ましい結末となった。その中で特筆すべきは、硫黄島の防衛作戦であろう。

硫黄島には栗林忠道中将率いる小笠原兵団を含む総数約2万3000人が配備され、全長18kmにも及ぶ地下壕を構築して防衛準備を実施した。対する米軍は800隻の艦船、4000機の航空機、総数25万の兵力で硫黄島奪取にかかる。

昭和20年2月16日から3日間、熾烈な艦砲射撃や空爆が加えられ、19日にはB29爆撃機の大編隊による空爆と硫黄島沖に集結した艦隊による一斉射撃が全島を襲い、その間、上陸用船艇第一波(約130隻)が硫黄島の南海岸に上陸した。

硫黄島守備隊は見事な持久戦を展開し、圧倒的な兵力を有する米軍上陸部隊に多大な損害を与えた。しかし、米軍上陸約1カ月後の3月17日、壮絶な戦闘を続けてきた日本軍は、栗林中将から大本営に訣別の電文を打電し、総攻撃を最後に日本軍の組織的な戦闘は終わるが、その後、6月末まで日本軍による奮戦は続いた。生還者は僅か1023人だった。

硫黄島の壮絶な戦いは、米軍 2 万 8686 人の戦死傷者と日本軍 2 万 1900 人の戦死者を数え、太平洋戦争後期の上陸戦でのアメリカ軍攻略部隊の損害実数が日本軍を上回った稀有な戦いであった。日本陸軍敢闘の理由は準備の周到にあったと言えよう。

(2) フォークランド紛争 (1982 年 3 月 19 日～6 月 14 日)

フォークランド諸島

離島奪回作戦として史上名高いのは、フォークランド紛争である。英国とアルゼンチンの領有権（石油の埋蔵も確認）を争っていたフォークランド諸島は、南米大陸南端から約 500km にある。

アルゼンチン海軍輸送艦に乗艦した解体業者の不法上陸・国旗掲揚、次いでア軍は、残留同胞人の警護と称して海兵隊員を上陸させた。ア軍は、3 月 30 日本格的な上陸作戦を開始した。青作戦と名づけられたア軍の上陸作戦は、ゴムボートに分乗した少数のコマンド部隊による深夜の隠密上陸と、水陸両用車両を使った比較的大掛かりな上陸である。

ア軍 900 人に対し、同地に派遣されていた英海兵隊員は 79 人であり、さしたる抵抗を受けることもなく、後続の部隊も続々と上陸し、4 月 2 日には英総督を捕虜とし、島都を占領し、フォークランド諸島を掌握した。英国は、派遣部隊と機動部隊を編成し攻撃準備を急ぎ、南大西洋の英領アセンション島を拠点とし、英海兵隊は、4 月 25 日サウスジョージア島に上陸した。

ア軍も反撃し、英国海軍は、多くの艦艇を撃沈された。英国軍は、5 月中旬陸軍及び海兵隊の特殊部隊を逆上陸させ、5 月 21 日長駆アセンション島より飛来した長距離爆撃機の支援を受けて、陸軍及び海兵隊を上陸させた。英軍は、アルゼンチン陸軍を陸戦で制し、逐次に地歩を拡大し、6 月 13 日ポートスタンレーに対する全面攻撃を開始し、6 月 14 日ア軍守備部隊が降伏し、6 月 15 日チリ大統領は戦闘終結を宣言した。

近くに拠点を有せず、本国より遠く離れた島は、防衛するよりも奪回作戦の方が何倍も労も多く時間を要するものである。島そのものに部隊を配置するか、一旦緩急あれば直ちに対応できる態勢を整えておかないと大変なことになる。

5 離島防衛作戦構想

(1) 離島防衛の基本的な考え方

基本的には、侵攻を抑止することである。その為に、離島を孤立化させないことが肝要である。本土や本島の勢力圏内、コントロール下に離島を置かねばならない。

島相互間の相互支援（隣接する他の島から敵が侵攻する島に対して直接・間接照準の兵器でもって射撃を行うこと）ができれば強靱性は増大する。縦深地域にある島からも前方の島に対して火力による支援が行えるように火力戦闘部隊を配置する必要がある。

部隊を直接配置するか否かは、島の重要性等により異なるが、直接配備方式と部隊を配備せず他の島からの瞰制によりその島の占領を拒否する方法がある。全ての島に部隊を配備することは現実的ではない。

対処の基本は、敵の着上陸を水際以遠に阻止して、島嶼を占領させないことであるが、止むを得ず、敵に着上陸を許した場合にあっても可能な限り早期に着上陸した敵を撃破して奪還することである。

離島防衛作戦は、侵攻正面に対する彼我の戦力集中競争であり、それに勝利しなければ撃破は覚束ない。

(2) 島嶼防衛作戦について

南西諸島防衛作戦については、防衛省、統合幕僚監部及び陸海空幕僚監部がそれぞれの所掌に応じて計画を策定し、米軍との共同作戦計画についても種々研究が進展しているものと推定されるが、これらは極めて高度な機密事項であり、部外者には知る由もない。一般的には次のようになるものと考えられる。

ア 侵攻部隊の早期の察知

平素から、陸・海・空の有するあらゆる情報収集機能を展開して、その準備段階からの情報を収集し、速やかな警戒体制に移行する。情報収集衛星や無人偵察機（UAV）をもって常時監視できる体制を構築することが肝要である。潜水艦を探知しうる警戒監視体制には特に留意するとともに、特殊部隊の潜入行動を察知しうるような住民と一体となった体制を構築する。

収集された情報資料は速達され、分析され、関係機関により共有するようなシステムを構築する。

イ 事前配備部隊等により敵の侵攻を阻止或いは遅滞

島嶼内要域に事前に配置した陸・海・空部隊により、敵侵攻部隊を水際以遠において撃破することに努めるとともに、止むなく侵攻を許した場合はその地歩拡大を拒否しつつ、反撃のための拠点を確認することに努める。

要撃戦闘機部隊による航空阻止、対艦ミサイル部隊による洋上撃破、艦艇による敵輸送船団の撃破等を積極的に敢行する。

ウ 他正面からの戦力集中による侵攻部隊の撃破・領域の回復

侵攻を察知・判明した場合には、速やかに所望の戦力を島嶼内に集中して、反撃の体制を整え、統合・共同作戦により撃破して、領域を回復する。

望ましいのは、侵攻部隊等の着上陸に先立ち、所要の部隊を侵攻正面の島嶼に事前配置して待ち受けることであるが、それには、高度な状況判断を伴う。侵攻部隊は企図を秘匿し、奇襲的に着上陸を敢行するので、そうは容易に事は運ばないのではないだろうか？

6 南西諸島防衛を成り立たせるための方策

上述の防衛作戦を成り立たせるための体制は果たして十分かを検証してみたい。中期防で計画されている整備事業については、機能としては理解できるが、その整備規模は果たして妥当だろうか？

色々なケースを想定して、戦闘シミュレーションをしなければ明確なことは言えないが、必要最小限の機能に限定して、財政的な制約を与件として整備量等を定めているようにしか見えない。

(1) 初動対処部隊の対処能力の向上等

昨年平成 22 年 3 月末に改編された第 15 旅団は、1 個普通科連隊（3 個中隊基幹）を主力としているが、地理的条件から戦車部隊及び野戦特科部隊は編組されず、高射特科は群規模となっており、人員は約 2100 人となっているが、如何にも心細い。次期中期防では、第 15 旅団の新編に向けた事業に着手するとしているのみで、部隊規模や編成装備は明示されていないが、相当な増員を行い、機動性と打撃力の高い部隊に編成すべきである。然しながら、大綱別表において、陸自の常備自衛官定数が 1000 人減となったので、何処から人員を差し出すのか、悩ましい。

長崎県の相浦に配置されている西部方面普通科連隊は、離島対処即動部隊であり、島嶼防衛を主な任務とする。主任務としては隠密裏の潜入、遊撃による陣地構築の妨害、通信の遮断、情報収集および逆上陸部隊の誘導であり、方面隊直轄の即応部隊としての性格も持つ。レンジャー小隊に限らず、通常の隊員もレンジャーの有資格者が多く、一線に立つ隊員のほぼ全員が水路潜入訓練など特別な訓練を行っている（以上ウィキペディア）。本来的には沖縄本島内に所在し、即動できることが望ましい。

また、拡大・新編されるであろう南西諸島防衛部隊を何処に配置するかは作戦的に重要な問題であるが、在沖縄米海兵隊基地の共同使用を当然考慮すべきだろう。

一方、要撃戦闘機部隊である南西航空混成団は、1 個飛行隊を 2 個飛行隊に改編するとともに、より性能の高い戦闘機に更新する。それにしても気になるのは、1 個基地に要撃戦闘機部隊が集中することであり、航空機用の掩体等をはじめとする抗堪性を如何に担保するかが重要となり、他に主要航空基地を設定することが望ましい。

(2) 警戒・監視能力の増強

侵攻する部隊或いは海峡等を潜航通過する潜水艦等を常時監視警戒し得るように、レーダーサイトや早期警戒（管制）機、哨戒機を更に配置して、密度の濃い警戒監視体制を構築することが必要である。情報収集衛星も常時上空から監視できるような体制にしなければならない。また、無人偵察機の取得と運用も当然考慮すべきであろう。戦略的な無人偵察機とそれらによる情報は米軍に頼るとしても、戦域レベルの情報を長時間に亘って収集しうる無人偵察機は自衛隊が保持すべきだろう。

また、無人の離島を随時監視警戒するための体制（基本的には海上保安庁だろうが・・・）を構築することも必要である。当然のことながら、陸上の警戒・監視のための部隊も必要である。中期防では与那国島に 1 個沿岸監視隊を整備展開するとしているが、それで沖縄・宮古海峡を含む全域をカバーできない。陸海空及び米軍、また海保や警察庁或いは関係行政機関を含めた総合的な警戒監視体制が必要だ。

(3) 航空阻止作戦、海上撃滅作戦

着上陸侵攻部隊は、洋上にある時に最も弱点をさらすので、島嶼防衛作戦としては、侵攻部隊が島嶼に達する以遠において、撃滅して侵攻企図を粉碎することが望ましい。

しかしながら、当然敵侵攻部隊は航空掩護や海上部隊による掩護を受けているので、これ等を排除して敵侵攻部隊を撃滅するのは厳しい戦いとなる。質において優る我が海・空

自衛隊は、圧倒的な数量をもって攻撃してくる海・空部隊を見事に排除し得るだろうか？

(4) 所要の陸自部隊の水陸両用戦部隊化等

陸上自衛隊は従来、野戦型の編成・装備及び訓練主体であり、近年ゲリラ・コマンド対処にも力を注いできているものの、島嶼奪回のための上陸作戦に対応する編成・装備及び訓練は殆ど実施していない。従って、西部方面隊をはじめとする南西諸島防衛のために戦略集中する対処部隊には、米国の海兵隊と類似した編成・装備とし、所要の訓練を行うことが必要である。高度の機動性と独立戦闘能力を付与することとなろう。ヘリや揚陸艦にも柔軟に対応できねばならない。

現在海上自衛隊は、LCAC（LCAC - 1 級エアクッション型揚陸艇）を 6 隻保有しているが、所要は十分か？



海上自衛隊の LCAC（海自の KIDS サイトから）

ギャラリーページへ

ロシアは、フランスから購入を予定している 2 万トン級の大型ミストラル級強襲揚陸艦を太平洋艦隊に組み入れて北方領土に配備、択捉島に「軍用空港の設置」を計画していると言われる。

我が海上自衛隊は、ドック型揚陸艦と同様の構造を持つ「おおすみ型輸送艦（LST）」を 3 隻保有しているが、他国が保有しているような強襲揚陸艦は保有していない。本当に必要なのだろうか？ 離島を多く抱える我が国の場合には必要な装備だと思料する。

(5) 離島相互間を相互支援し得る長距離ミサイルの開発及び配備

夫々の諸島内の離島相互間を相互に支援し得る長距離ミサイルが必要である。更には、沖縄・宮古海峡両翼から沖縄諸島、先島諸島前面を火制し得る射程があり、かつ沖縄諸島から尖閣諸島（この間約 500km）をも火制できれば望ましい。現在の日本の技術力ならば、十分に開発可能だろう。これらミサイル部隊の射撃陣地は、抗堪性のあるものとし、敵ゲリラや特殊部隊から防護し得るよう部隊により警備する必要がある。

(6) 防空能力の向上

着上陸侵攻に先行して或いは同時に大規模な航空攻撃が行われるのが常態である。侵攻する側は、奇襲的攻撃により防衛作戦に任ずる要撃戦闘部隊や防空作戦に任ずる高射部隊を壊滅させ或いは戦力発揮を困難にさせる。南西諸島に配置されている高射部隊（陸の第 6 高射特科群及び空の第 5 高射群）は、サイトを除き沖縄本島に配置され、本島内の重要施設の対空援護を行うが、大挙来襲する敵航空機に対して能力不足である。

レーダーサイトも脆弱だ。作戦上重要な基地等の抗堪性を向上させることも重要である。基地等が被害を受けた場合の被害復旧については、米軍基地に対する HNS（ホストネーションサポート）をも含めて、実行できるようにすることは当然である。

(7) 戦略機動能力の増大

平時配置の態勢から侵攻正面に対処戦力を迅速かつ安全に集中することが、防衛作戦成功の要件である。特に陸上部隊の戦力集中には課題が多いと言わざるを得ない。陸上部隊をスイングするための高速輸送力の確保が重要だ。海自に高速輸送船部隊を保有するか、或いは、民間の高速フェリー等を活用して部隊を迅速に戦略輸送する態勢を整えなければならない。先日の産経新聞報道（23 年 2 月 21 日）によれば、防衛省は、津軽海峡フェリーの大型フェリーを高速輸送艦として転用したいと検討を開始したという。

戦略機動間の安全確保についても戦闘機による掩護や艦艇による随伴護衛等を行って確実性を期さねばならない。

(8) 大量の兵站物資の事前集積等

南西諸島防衛作戦の大きな困難性の 1 つが遠隔離島に対する兵站支援である。敵の脅威下、如何にして常続的な兵站支援を行うか、所要の物資を予め事前集積しておくことが望ましい。

(9) 緊密な共同・統合作戦の実施

島嶼部への攻撃対処は、必然的に陸・海・空 3 自衛隊の統合作戦となる。統合幕僚監部の機能強化、高度な指揮通信システム等による情報通信ネットワーク（中国が開発を促進しつつあるサイバー攻撃への対処能力を強化）による指揮統制機能、情報共有態勢を強化することが肝要である。陸自も陸自部隊運用を総括する高等司令部の設置等により統合運用をより効果的に行えるようにする必要がある。

日米間の戦略対話を通じ、日米同盟の深化を期し、島嶼部防衛に関する日米共同の作戦計画を早急に策定する必要がある。

(10) 離島における国民保護

有人離島における防衛作戦の際の問題は、住民の保護を如何に行うかということである。原則的には、敵侵攻前に島外避難を行うべきであるが、止むを得ず、島内避難にならざるを得ない場合もあろう。何れにしろ、何時の時点で、どのように避難を行うのか、残留者に対して如何に対応するか等極めて微妙な問題である。

(11) 機雷戦の準備を

海峡封鎖の有効な手段は機雷敷設であり、東シナ海への侵入阻止のために機雷が敷設されないとも限らない。機雷敷設を妨害し、敷設された場合の掃海に万全を期すことが必要であろう。

7 終わりに

新大綱が策定され、南西諸島シフトが鮮明になった。しかしながら、今まで見てきたように南西諸島の防衛作戦には、解決すべき課題が多々あるのも事実である。

防衛計画の大綱は、概ね 10 年後までを年頭におき防衛力の変革を図るものとされている。一方、中期防衛力整備計画は、平成 27 年度までの 5 年間を対象としており、本中期で積み残した部分は次期中期で整備するということになるのであろうが、果たして、激変した東アジア情勢に照らして妥当と言えるかどうか、本来であれば、新大綱の目標とする戦力設計や整備或いは日本の防衛に内在する諸課題を本中期に解決して頂きたいものである。その為には、当然防衛費の増額が必要である。

華々しく打ち上げた南西諸島防衛が画餅に帰すことの無いよう切望して止まない。